



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)

上場取引所 東

コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 眞治

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 中山 雄樹

TEL 03-3553-1281

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

平成25年11月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	53,565	3.5	2,601	6.7	2,582	14.7	2,086	81.0
25年3月期第2四半期	51,735	6.8	2,438	17.5	2,250	22.9	1,152	46.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 2,060百万円 (136.6%) 25年3月期第2四半期 870百万円 (7.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	46.29	—
25年3月期第2四半期	23.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	117,314	42,939	27.0
25年3月期	124,958	53,016	32.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 31,714百万円 25年3月期 40,260百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
26年3月期	—	6.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	5.9	9,000	14.1	8,800	7.5	4,000	6.0	101.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	48,561,525 株	25年3月期	48,561,525 株
26年3月期2Q	9,146,325 株	25年3月期	177,290 株
26年3月期2Q	45,073,872 株	25年3月期2Q	48,385,631 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
(2) 需要家戸数等の推移	11
(3) 四半期個別経営成績	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

エネルギー業界におきましては、原子力に代わる電源として火力への依存が高まり、その燃料であるLNGへの需要が増加しております。米国産のシェールガスが2017年から輸入されることとなり、多くの地域に豊富な埋蔵量が確認され、かつ安価な非在来型LNGの輸入への期待が高まるなど、今後の基幹エネルギーとしてのガス体エネルギーの重要性が一層注目されております。

一方、電力業界では、2016年を目途に電力小売の完全自由化が実施される予定であり、今後、同様の規制緩和がガス業界にも及ぶものと考えられ、電力・ガス事業においては、他業種からの新規参入など、業界の垣根を越えた競争が激化していくことが予想されております。

このような環境の変化を踏まえ、当社グループは将来を見据えて、エネルギーの小売分野に軸足を置いた積極的な投資活動を国内外で展開しております。更に、保安体制の一層の強化に加え、消費者の皆様のご支持を得るべく、引き続き経営の効率化に積極的に取り組んでまいります。

また、クラウドとモバイルデバイスの連携による新業務システム「雲の宇宙船」につきましては、販売に向けた実証試験が最終段階に入っております。当該実証試験完了後、KDDI(株)、日立キャピタル(株)との共同出資により設立した「(株)雲の宇宙船」を通じ、同システムを全国で販売開始する予定です。

海外での事業展開につきましては、すでに経営参加している米国の持株会社 (Strategic Power Holdings LLC) 傘下の電力小売会社 (Entrust Energy, Inc.) は、順調にお客様数を伸ばしており、当第2四半期末現在のお客様数は45千戸となりました。

なお、豪州においては、経営参加しておりました電力小売会社 (Australian Power and Gas Company Limited) の全株式を、豪州電力事業大手 (AGL Energy Limited) による株式公開買付提案を受諾して売却した一方で、新たに商業・産業用顧客向け電力エネルギー・マネジメント・サービス会社 (COzero Holdings Limited) へ資本・経営参加をいたしております。

エネルギー小売自由化の進む米国及び豪州の投資先から得られる知見を、今後日本国内で予定されているエネルギー小売自由化に対応する戦略に活かすとともに、当社グループの持つ事業ノウハウと資金を海外の投資先に投下し、顧客基盤の拡大を進め、将来の収益基盤の拡充を図ってまいります。

なお、当社グループは、国際的な金融機関JPモルガンの投資部門であるOEPとの資本業務提携契約に基づき、OEPと定期的に戦略的投資委員会を開催し、海外共同投資に関しての検討を行っており、今後も、エネルギー小売分野に軸足を置いた積極的な投資を継続してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、ガス販売量は、気温・水温が前年同期に比べ高く推移した影響を受けて前年同期に比べ若干の減少となりましたが、販売価格が原料費調整制度等により高く推移いたしましたため、535億6千5百万円 (前年同期比3.5%増) となりました。なお、当第2四半期末の当社グループのお客様数は、順調に増加し、前連結会計年度末に比べ18千戸増の1,047千戸となりました。

利益面につきましては、原料価格が前年同期に比べ高く推移し、売上原価は増加いたしました。新物流・業務システムの運用による業務全般に及ぶ抜本的改革によるコスト削減が奏功し、営業利益は26億1百万円 (前年同期比6.7%増)、経常利益は25億8千2百万円 (同14.7%増)、第2四半期純利益は、連結子会社株式の追加取得による負ののれん発生益の計上等があり20億8千6百万円 (同81.0%増) となりました。

なお、当社グループの事業は、季節性著しいガス事業の占めるウェイトが高く、売上高及び利益の計上は、下期に偏る傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業]

LPガス事業におきましては、ガス販売量は、高く推移した気温・水温の影響により前年同期に比べ若干の減少となりましたが、販売価格が、原料価格の低下に伴い値下げを実施した前年同期に比べて高く推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、311億1千2百万円と前年同期に比べ7億1千9百万円（前年同期比2.4%増）の増収となりました。

[都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、民生用ガス販売量は、気温・水温の影響により前年同期に比べ減少いたしましたが、業務用ガス販売量が空調需要の伸びにより増加したことに加え、販売価格が原料費調整制度により前年同期に比べ高く推移いたしましたため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、224億5千2百万円と前年同期に比べ11億1千万円（前年同期比5.2%増）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ76億4千4百万円減少し、1,173億1千4百万円となりました。これは主に、季節的要因により現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したこと並びに関係会社株式の売却により投資その他の資産が減少したこと等によるものです。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ24億3千1百万円増加し、743億7千4百万円となりました。これは主に、季節的要因による支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の増加を反映したものです。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ100億7千6百万円減少し、429億3千9百万円となりました。これは主に、当第2四半期純利益の計上による利益剰余金の増加と自己株式の増加（株主資本の減少）を反映したものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.2ポイント低下し、27.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年度については、当社グループは引き続き、顧客基盤の拡充によるガス販売高の伸張とガス機器の普及・拡大に注力し、連結売上高は平成24年度に対し5.9%増の1,240億円になる見通しです。

利益面については、顧客基盤の拡充に伴う経費やのれんの償却費が増加しますが、お客様数の増加等により、営業利益は14.1%増の90億円、経常利益は7.5%増の88億円、当期純利益は6.0%増の40億円となる見通しです。

なお、平成25年4月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,914	11,632
受取手形及び売掛金	7,836	6,785
商品及び製品	6,063	5,161
仕掛品	22	13
原材料及び貯蔵品	88	98
繰延税金資産	712	613
その他	922	1,583
貸倒引当金	△124	△127
流動資産合計	30,435	25,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,930	7,670
機械装置及び運搬具(純額)	38,189	37,438
工具、器具及び備品(純額)	431	412
土地	21,365	21,412
リース資産(純額)	1,388	2,013
建設仮勘定	441	494
有形固定資産合計	69,746	69,441
無形固定資産		
のれん	6,707	6,198
その他	897	1,278
無形固定資産合計	7,605	7,477
投資その他の資産		
投資有価証券	10,321	8,208
その他	7,733	7,295
貸倒引当金	△939	△936
投資その他の資産合計	17,115	14,567
固定資産合計	94,466	91,485
繰延資産	56	67
資産合計	124,958	117,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,318	9,739
短期借入金	7,974	15,819
未払法人税等	2,456	1,286
賞与引当金	425	468
その他	4,490	4,384
流動負債合計	29,665	31,698
固定負債		
長期借入金	36,670	36,897
退職給付引当金	2,133	2,156
役員退職慰労引当金	981	942
ガスホルダー修繕引当金	213	244
その他	2,277	2,435
固定負債合計	42,276	42,675
負債合計	71,942	74,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,198	5,198
利益剰余金	27,130	28,904
自己株式	△61	△10,301
株主資本合計	39,337	30,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	923	843
その他の包括利益累計額合計	923	843
少数株主持分	12,755	11,224
純資産合計	53,016	42,939
負債純資産合計	124,958	117,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	51,735	53,565
売上原価	30,411	32,378
売上総利益	21,324	21,186
販売費及び一般管理費	18,885	18,584
営業利益	2,438	2,601
営業外収益		
受取利息	64	121
受取配当金	52	64
不動産賃貸料	20	22
持分法による投資利益	9	17
保険配当金	11	24
その他	86	78
営業外収益合計	243	329
営業外費用		
支払利息	314	268
その他	116	80
営業外費用合計	431	349
経常利益	2,250	2,582
特別利益		
固定資産売却益	11	15
関係会社株式売却益	—	234
負ののれん発生益	2	541
その他	0	92
特別利益合計	14	883
特別損失		
固定資産除却損	32	51
投資有価証券評価損	0	—
その他	9	7
特別損失合計	42	59
税金等調整前四半期純利益	2,222	3,406
法人税、住民税及び事業税	924	1,143
法人税等調整額	73	121
法人税等合計	998	1,265
少数株主損益調整前四半期純利益	1,224	2,141
少数株主利益	71	54
四半期純利益	1,152	2,086

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,224	2,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△353	△80
その他の包括利益合計	△353	△80
四半期包括利益	870	2,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	2,006
少数株主に係る四半期包括利益	68	53

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(自己株式の取得)

当社は、平成25年3月8日付及び平成25年8月12日付の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

## 1. 平成25年3月8日付の取締役会決議による取得

当社は、平成25年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のよう取得いたしました。

## (1) 取得理由

経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元のため。

## (2) 取得に係る事項

①取得株式の種類	普通株式
②取得株式数	1,737,072株
③取得価格	1株につき989円
④取得価額総額	17億1千7百万円
⑤取得方法	公開買付け
⑥決済の開始日	平成25年5月8日

## 2. 平成25年8月12日付の取締役会決議による取得

当社は、平成25年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

## (1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

## 1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

## 2 取得の方法

平成25年8月12日の終値1,179円で、平成25年8月13日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）において買付けの委託を行う（その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。）。

当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

## 3 取得の内容

①取得株式の種類	普通株式
②取得株式数	7,500,000株（上限）
③取得価額総額	88億4千2百万円（上限）

## (2) その他

上記自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）の結果、当社普通株式7,227,100株（85億2千万円）を取得いたしました。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。

## 1) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

## 報告セグメント別販売実績

報告セグメント	当第2四半期連結累計期間 (25. 4. 1～25. 9. 30)	前第2四半期連結累計期間 (24. 4. 1～24. 9. 30)
LPガス事業(百万円)	31, 112	30, 393
都市ガス事業(百万円)	22, 452	21, 341
合計(百万円)	53, 565	51, 735

## 2) LPガス事業の販売実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (25. 4. 1～25. 9. 30)	前第2四半期連結累計期間 (24. 4. 1～24. 9. 30)
ガス(百万円)	24, 725	23, 743
機器、受注工事他(百万円)	6, 387	6, 650
合計(百万円)	31, 112	30, 393

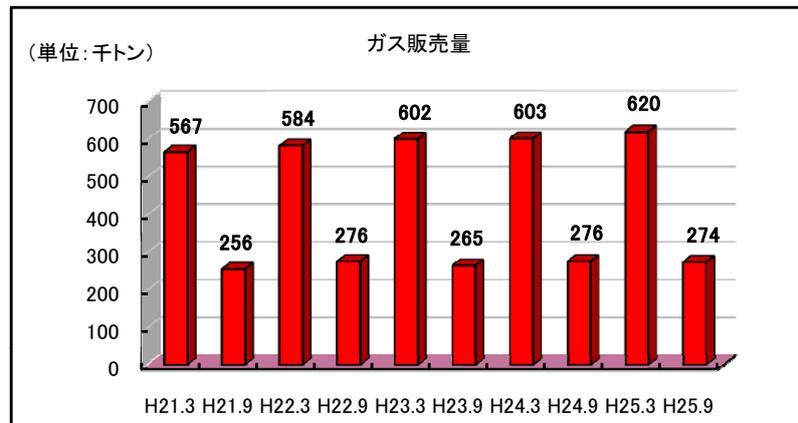
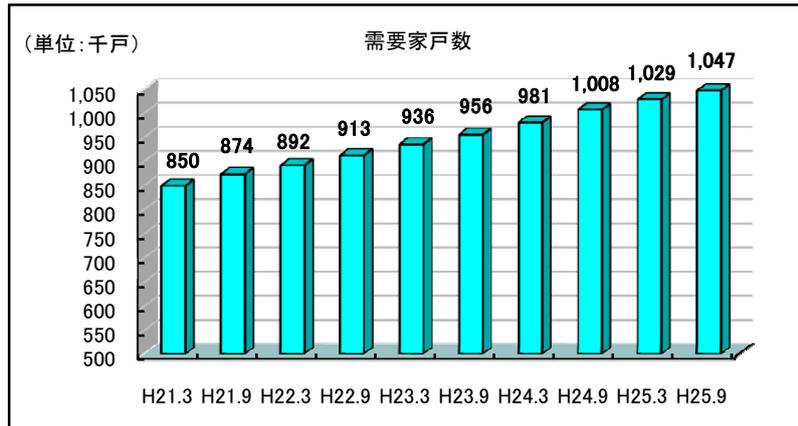
## 3) 都市ガス事業の販売実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (25. 4. 1～25. 9. 30)	前第2四半期連結累計期間 (24. 4. 1～24. 9. 30)
ガス(百万円)	18, 929	18, 037
機器、受注工事他(百万円)	3, 523	3, 303
合計(百万円)	22, 452	21, 341

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

(2) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。

(3) 四半期個別経営成績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 (25.4～25.9)	前年同四半期 (24.4～24.9)	増 減	増減率 (%)
売上高	32,728	31,879	848	2.7
営業利益	2,502	2,290	211	9.3
経常利益	2,635	2,312	322	14.0
四半期純利益	1,855	1,450	405	28.0